

東海大学教育開発研究センター 2019 年度活動報告

成川忠之・及川義道・馬場弘臣・鈴木広子・安森偉郎
園田由紀子・林 大仁・佐藤直也・林 葉子

1. はじめに

教育開発研究センターは、東海大学の建学の精神に則り、学校教育に関する諸問題を総合的に研究し、教育の発展・充実に寄与することを目的としている。この目的の実現のため、授業方法の開発研究、教育内容と教育方法に関する諸課題を理・工学、人文・社会科学の観点から明らかにし、高等教育並びに中等教育に関わる総合的な研究と実践を重ねている。2019 年度は、2018 年度に引続き、コアプロジェクトとして「自続的」学修力を育む教育ネットワークシステムの開発研究を行ってきたが、特に科学研究費助成事業に採択された研究課題「主体的学修志向型学生を育成するオンライン仮想環境の開発と検証」（研究課題/領域番号 18K02909）の研究活動を展開した。その一方で、2019 年度から、「教育研究方法論研究」と「学生の課外活動研究」、「遠隔教育研究」の3つのサブプロジェクトを展開した。

2. コアプロジェクト

「「自続的」学修力を育む教育ネットワークシステムの開発研究」

教育開発研究センターは、本学建学の精神に則り、文理融合を基本理念として、複眼的思考により、学校教育に関する諸問題を学際的に研究し、教育の発展、充実に寄与することを活動の目的としている。

本組織の前身である教育研究所は、大学教育を対象とした研究に取り組んできた教育研究所と、初等中等教育を対象に教授法の開発を中心に研究を行ってきた教育開発研究所を淵源としている。そのため、本研究センターでは、それらの研究分野を踏襲し、初等中等教育から高等教育、さらには生涯教育までを見据えた幅広いキャリア・ステージに共通した教育のあり方に主眼を置いている。

特に、変化が激しく、予測困難な今日の社会においては、大きなパラダイムシフトにも対応できる、自ら持続的（以下「自続的」）に学修し続ける能力を身につけた人財が求められている。そこで、本研究センターでは、「主体的学び」と「アクティブ・ラーニン

グ」、「教育情報ネットワークシステム」を研究課題として掲げ、「「自続的」学修を育む教育ネットワークシステムの開発研究」に取り組んでいる。

（１）主体的学び

ユニバーサル化時代をむかえ、多様な学生を受入れている今日の大学では、自ら考えることを指向する大学での学修について、学生に理解させる必要がある。受験勉強のような知識習得中心の学習と異なり、大学教育では、調査や研究を中心に、社会の問題提起やその解決を考えることが指向される。そこでは、知識を習得する学びだけではなく、修得した知識を活用して自ら主体的に考える学びが必要となる。したがって、大学教育の導入段階で、その学びの異なりについて学生に理解させることが有効である。また、そのような主体的な学びを修得することにより、卒業後も持続して学び続ける力を養うことができる。能動的学習についての研究は、近年、盛んに行われているが、自ら主体的に考える学びに注目する本研究は、貴重であり、独創性に富んでいる。本研究の成果により、学びの本質を理解し、将来にわたって学び続ける能力を身につけるための経験の場を学生に提供することができ、高校教育から大学教育へのスムーズな移行に貢献することを期待することができる。そこで、本研究センターでは、そのような主体的学びについて探求している。

（２）アクティブ・ラーニング

本組織は、2016 年度より、教育研究所から教育開発研究センターに改組されたが、これに鑑み、本学の教育の質の向上に資する実践的な教育方法の開発研究にも取り組む必要があると考える。特に、今日では、教育現場においても、教員による一方向的な講義ではなく、学生が能動的に授業に参加するアクティブ・ラーニングの実践が求められている。アクティブ・ラーニングとは、教員による一方向的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学修法のことである。本研究センターでは、本学において大人数の講義形式で行われることが多い教養教育科目や専門科目などの講義における導入を模索し、学びの質を向上し、学生の学習意欲を喚起する方法を探求している。

なお、ここでは、講義形式授業に対する導入のしやすさや実現性を重視した実践的なメソッドについての研究を行っている。

本学でもゼミナールなどの小人数授業や、ディスカッションをすることを前提にコンテンツが組まれたキャリア科目、チャレンジセンター科目などでアクティブ・ラーニングが実践されているが、それらの科目はアクティブ・ラーニングを行うことを前提として構築されている。一方、本研究で探求するのは、従来はアクティブ・ラーニングとは一線を画す、座学の講義形式で行われてきた専門科目や教養教育科目の授業に対するアクティブ・ラーニング導入である。特に本学のようなマンモス大学では、履修者人数が100人、200人規模になることも珍しくなく、そこでのアクティブ・ラーニングの実践を研究することは、独創性に富んでいる。本研究の成果により、教養教育科目や専門科目へのアクティブ・ラーニングの導入が推進され、本学の教育水準の向上に貢

献することが期待できる。

（３）教育ネットワークシステム

以上のように、本研究センターでは、「主体的学び」と「アクティブ・ラーニング」の研究を進めているが、主体的学びの中で追求しているのは、キャリア・ステージを超えて「自続的」に学修する能力である。一方、アクティブ・ラーニングも、学生が能動的に授業に参加することにより、主体的な学びの醸成を狙うものであるため、これも「自続的」に学修する能力を育むための手段のひとつである。そのため、このふたつの研究課題は、「自続的」学修を育むということで共通している。

そして、それらの課題に大きく貢献するのが情報通信技術あるいは情報通信ネットワークである。たとえば、情報通信ネットワーク上に形成されたコミュニティで、ライフステージを超えた参加者がディスカッションを行うことは、自続的学修を育むための有効な手段である。また、アクティブ・ラーニングには、LMS (Learning Management System) などの情報システムの利用が有効である。自続的学修力を育むためには、下記のような教育ネットワークシステムが有効となる。

- ①講義形式の授業でタブレットなどを活用し、学生参加型の授業を支援するアクティブ・ラーニング支援システム
- ②反転学習や事前事後学習時の自習を支援するために、動画やテキスト、テストなどによる教材を Web 上で提供する e ラーニングシステム
- ③教室で行われている授業に離れた場所からでもリアルタイムで参加できる遠隔学習を可能にするバーチャル・クラスルーム
- ④お互いが離れていても、スマートフォンなどを利用して容易にグループでディスカッションできるビデオ・ディスカッション環境
- ⑤オンライン上で特定のテーマに沿って書き込みを連ねていくことで議論を交わすことができる BBS (Bulletin Board System) 環境
- ⑥以上の機能を複合的に連携して利用することを可能にし、学生の学修を支援する LMS (Learning Management System)

なお、タブレットを活用した授業や e ラーニング、遠隔教育などに対する個別の研究は行われているが、本研究のようにそれらを複合的に連携する研究は貴重である。また、単にネットワークシステムの開発研究ではなく、自ら主体的に学ぶという視点で熟考されたアクティブ・ラーニングのコンセプトを盛り込む本研究は、独自性に富んでいる。本研究の成果により、教育効果が向上するとともに、震災などの災害時の教育支援に大きく貢献することが期待できる。

（４）科研費によるプロジェクト研究（及川義道）

教育開発研究センターは、本学建学の精神に則り、文理融合を基本理念として、複眼的思考により、学校教育に関する諸問題を学術的に研究し、教育の発展、充実に寄与す

ることを活動の目的としている。

昨年 2017 年度より、社会の大きなパラダイムシフトにも対応できる学生の育成に期するため、「主体的学び」、「アクティブ・ラーニング」、「教育情報ネットワーク」を研究課題に掲げ研究開発を行ってきた。本年 2018 年度は科学研究費助成事業に採択された研究課題「主体的学修志向型学生を育成するオンライン仮想環境の開発と検証」（研究課題／領域番号 18K02909）に注力して、活動を展開した。

・プロジェクト概要

近年、大学で学ぶ目的や意義を持つことができず受動的な態度で学修に臨む学生が目立つようになってきた。その要因の一つはトロウ・モデルで言う大学が既にユニバーサル・アクセス型の段階に入り、より多様な学生が入学するようになったことが挙げられる。この段階では、今までのような教育体制や教育内容では、学生や保護者、社会の要求に十分応えることができない。特に変化が激しく、卒業後も新しい知識、技能を学び続ける必要がある現代社会では、学生に単に知識や技能を習得させるだけではなく、将来に渡って学び続ける力を身につけさせることが重要である。そのような力を本センターでは「自続力」と言う造語で表現している。この「自続力」の獲得には、学生自らが主体的、能動的に学修に取り組む必要がある。その為には、自己肯定感、自己効力感といった、自己を認めることが重要となる。しかし、基礎力や応用力といった学修に必要な力は低下傾向にあり、これが自己肯定感、自己効力感の低下に繋がり、そのストレスを回避する行動の一つとして、学生は学修そのものに価値がないものであると位置づけ、学修を積極的に回避する態度をとるようになる。この学修回避行動は仲間集団の中で強く確立される。そこで本プロジェクトでは 1) 学生を主体的な学習を施行する仲間集団の中に位置付けることが学生の主体的、能動的な学習を引き出すことができるか、2) そのための仲間集団の形成支援をどのように行えば良いか、3) 実際にその方法によりどの程度効果があるかを、実践を通して検討するものである。

・2019 年度のプロジェクト進捗状況

本プロジェクト研究では、学生の主体性を引き出す方法として、仲間集団の中における活動に焦点を当てている。このため仲間集団の形成プロセスを適切に支援することが重要であると考えている。また、等質なメンバーによる仲間集団の行動様式の変容には困難さがあり、これを打破する一つの試みとして、異質なメンバーを緩やかに結合する方法を想定している。異質のメンバーは大学の内部に限定する必要はなく、また年齢、性別を限定する必要もない。このような緩やかな集団形成を支援する方法として、ソーシャルネットワークのようなオンラインシステムの利用が有効と考えられる。

本プロジェクトは 2018 年度からの 3 年計画としており、初年度に当たる昨年度 2018 年度は先行研究の結果および各種オンラインシステムの機能を分析し、その結果を反映させたオンラインシステムの基本設計の検討を試みた。

オンラインシステムは、課題に対して協働する場所を提供するための方法とその機能を中心に検討を試みた。主体的志向の仲間集団の形成に関しては、課題に協働するメン

バーにエージェントを内在させ、エージェントを段階的に減少させ、最終的にはエージェントなしで、学生相互が自律的に活動を行えるよう支援する機能を検討した。他の機能として、自己肯定感や自己効力感の向上が自己の活動にどのような影響を与えうるのかを、先行学生の変化から認識できるような映像コンテンツ、チェックリストによる参加者の主体的学習志向の度合や学習力の把握手法などを想定し、昨日実現のための先行研究調査、基本設計を検討した。

本年度、2019年度は、これらの機能のオンラインシステムへの実装、実践研究をおこなった。まず、仲間集団の形成プロセスを支援するプラットフォームを構築するための仮想サーバーを準備し、必要な設定を講じた。今後、サーバー上に支援用の Web アプリケーションを構築する。また、このプラットフォームを活用するためのスマートフォン用のアプリについても検討を行った。当該アプリの機能として、ロールモデル提示機能、ディスカッションボード機能、バッジを用いたチアリング機能、リフレクションのための活動レコーディング機能に関する検討を行い、プロトタイプの開発を試みた。なお、今回のプロトタイプ開発では、汎用性、メンテナンス性を考慮し、自前でデータベースサーバーを用意する方法は取らず、Google が提供する Firebase を利用することにした。現在までに、コア部分の開発が終了し、バグの修正段階まで来ている。

（５）新入生アンケート調査研究（鈴木広子）

基礎教育課程の大学生を対象に、「学び」に関する意識調査を行い、「学び」の意味と意義をどのように理解しているかを分析して、彼らが専門分野で学んでいくための学び方と基礎知識にはどのような問題があるかを明らかにすることが、この研究の目的である。

初年次学生の学習観および学び方の問題は、高校 1 年生を対象とした OECD の PISA (Programme for International Student Assessment: 学習到達度調査) の結果が示唆している。評価のポイントは「学習したことを活用して、遭遇する状況に応用する力」である。とくに、科学的リタラシーは、科学的知識を認識、説明、応用できる能力を持ち、多角的な情報を統合・解釈して得られる証拠で結論を裏付け、未知の状況において高度な考え方を示すことができる能力と定義されており、深い理解力と実質的な応用力が求められている。日本の高校生は、知識面では優秀であるが、自分の生活にとって科学が重要であるという認識が低いという結果が出た。そもそも大学では何を学び、どのような能力やスキルをつけたらいいのか、根本的な「学び」の意味を学生が理解していないことが示唆される。

そこで2018年度より学習者調査を設計し、実施した。高校生・大学生を対象とした学習観に関する調査の多くは規模が大きく、「学び」に対する学習者の理解について総体的な傾向は、そのような文献から得られるが、本研究では、東海大学初年次学生の基礎学力、入試種別、専攻分野に対応した調査内容および分析点を考えた。その調査結果を活かして、学生の実質的な学びの転換を目標として進行中の科研基盤研究C:18K02909(代表 成川忠之)「主体的学習志向型学生を育成するオンライン仮想環境の開発研究」で構築されるラーニング・プラットフォームのコンテンツの開発を行う。具体的には、初年

次学生の学習観と学習方法を把握し、学習者主体の協働的活動を通して思考・評価・判断を伴う学びが生起されるための足場掛けの設計を考え、コンテンツに組み込む計画である。調査項目は3つの柱から構成した。

- ・学生のプロファイル：専攻、入試種別、高校の生活（勉強、アルバイト時間など）大学の授業への取り組み・姿勢、将来やりたいこととの関係など）
- ・学力の自己評価
- ・高校での授業および勉強について一国語、英語、社会科目、理科科目で学生自身が経験したと認識している活動（活動項目は、学習指導要領、教科教育研究者のコメント、高等教育で必要な基礎知識、スキル、コミュニケーション能力を参考にして設定した）

調査内容は、学生がいつでもスマートフォンで回答できるように、オンライン・アンケート・システムを構築した。そして、次の方法でパイロット調査を実施した。

対象者：人文系教養科目の授業を受講する学生

調査日時：2018 年 10 月

調査方法：学生は授業以外の時間帯に PC かスマホで回答

調査への参加が強制にならないように留意し、アンケート回答の有無が学業成績や単位取得には影響を与えないことを学生に説明、さらにシステム内の最初のアンケート項目として、アンケート回答、研究目的のための集計データの利用に関して、同意するかどうかをチェックさせた。この手続きについては「東海大学人を対象とする研究に関する倫理委員会」からの承諾を得ている。

Madoka Kawano & Hiroko Suzuki. (2019). Effects of instructive scaffolding in a science EAP program: Analyses of students' writings and pre- and post-learner surveys. The 58th JACET International Convention (Nagoya, 2019) Book, 70.

Hiroko Suzuki & Peter J. Collins. (2019). The impact of contextualization on reading comprehension depth: Analyses of basic and low-intermediate learners' language and perspectives. FLEAT 7: Language Learning with Technology Facing the Future, International Conference on Foreign Language Education and Technology (FLEAT), 31.

Peter J. Collins & Hiroko Suzuki. (2020). Enhancing Basic EAP Reading through the Contextualization Process. 54thRELC International Conference and 5th Asia-Pacific LSP and Professional Communication Association Conference: Teaching and Learning of English for Academic, Professional and Other Purposes in the Digital

Era Programme. International Conference on Foreign Language Education and Technology (FLEAT), 31.

3. 教育研究方法論研究プロジェクト

本教育研究方法論研究プロジェクトでは、教育学、教育心理学など、それぞれの研究員の専門分野の視点から、人を対象とする研究の調査方法、公開方法について議論してきた。

2019 年度教育研究方法論研究会

場所：F 館 3 階 教育開発研究センター 共同研究室

日時：

第1回 2019 年 7 月 13 日（土） 10:00～12:00

第2回 2019 年 8 月 30 日（土） 15:30～17:00

人を対象として行われる工学や社会科学、人文科学などの研究において、人の行動や環境・心身等に関する情報およびデータ等を扱う場合における、次のような事柄をテーマとしている。

1) 教育学・教育心理学の研究方法には、どのような形式、規則、マナーがあるかを共有する。

2) 教育と研究の境界はどこにあるのか、また教育と研究に相乗的に貢献するデータの扱い方（どのような点を配慮し、どのような点は許容されるべきか）について議論する。

3) 本学の倫理委員会は研究の社会的妥当性を確保するため、対象者への安全管理、インフォームド・コンセント、個人情報保護の問題がないかを審議している。この審議の視点および基準として、教育学、教育心理学などの科学的実証研究にとくに考慮すべき点は何かを話し合い、具体的な解決策を示し、倫理委員会と相互理解を計る。

なお、2 回の会議の他、資料（各分野における論文形式を示す典型的な例）の収集、および他の議論については、委員間の email を通して行った。議論と典型的な論文の参照を通して、2019 年度の成果報告書を作成した。この報告書は「人を対象とする研究」に関する倫理委員会に提出し、今後、工学や社会科学、人文科学などの研究における研究形式、データ収集法などを理解・考慮した審査基準を作成いただくよう要望する。

4. 学生の課外活動教育効果研究プロジェクト

2019 年度現代教養センター・教育開発研究センター共催 F D 研究会

「海外研修航海の有効性とクラスマネジメント」

日にち：2019 年 11 月 27 日（水）

場 所：湘南キャンパス 15 号館 4 階第 1 会議室

教育研究所が教育開発研究センターに改編された 2016 年度以来、「学生の主体的な学び」を引き出すための方法論や動機づけについて、センター内でも議論を重ねてきた。

2019 年度には、さらにこれまでの議論を活かし、実践への筋道をつけるために、コアプロジェクトの他にいくつかのサブプロジェクトを設定することになった。「学生の課外活動サブプロジェクト」ものその一つであり、ここではどのような課外活動が「主体的な学び」のために有効か、あるいは課外活動をどのような「主体的な学び」に活かしていくかということについて、その可能性を含めて、具体的に追求している。サブプロジェクトは馬場を中心に、成川所長がこれを補佐する形で進めている。

2019 年 11 月 27 日に現代教養センターとの共催で開催された F D 研究会もそうした試みの一環である。今回の F D 研究会は、本学固有の研修プログラムである望星丸による海外研修航海が、クラスマネジメントの参考になるのではないかという視点で開催された。ただし、海外研修は修了した段階で 4 単位が付与されるので、純粋には「課外活動」とは呼べないかも知れない。とはいえ、長期にわたる海外研修は、本学園が誇る教育プログラムであり、研修も 50 回を超えるということで、その場で学んだ経験や KNOW-HOW を授業に活かす方法について検討する余地は十分にあると思われる。そこで、ここでは当日の議論の概略をまとめることで、その方向性の提示を試みてみたい。

F D 研究会は、3 名の報告者に対して、3 名がコメントをする形で進められた。第 1 報告は、現代教養センター次長兼チャレンジセンター長の岡田工教授で、最初に海外研修の概略について説明があった。長い航海の間には、さまざまな行事、催しが行なわれるが、基本的には先生方がプランニングをして、その後の企画やプランニングは学生たちに任せるとのことで、それらがクラスマネジメントに活かさないかという問題提起がなされた。

第 2 報告は、工学部工学科教授で、現代教養センター次長の千葉雅史先生であった。千葉先生の報告は、(1) 研修航海のアウトライン、(2) 数字で見る研修航海、人、物、金、(3) 洋上研修の 3 部で構成されていた。(1) では、創立者の松前重義博士が研修航海を始めた理由として、海洋学部開設(1963 年)があったという。海洋学部の航海工学科では、4 年生で 3 級航海技士の受験資格が得られるが、技士となるためには遠洋航海に出る必要がある。ところが 20 人ほどの人数で 1 隻の船を使って遠洋航海をするには金銭的負担が大きい。そこで、研修生として学生を募集し、一緒に航海を経験させることで、こうした金銭的負担の解決と研修学生の教育を行うという 2 つの目的を同時に果たすことをめざしていたというのである。また、それには「国際的な視野に立った人生観、世界観を確立する」という目的とともに、「共同生活を通じて協調性を養い、より豊かな人間形成を図る」という目的があり、それが海外研修を意義づけているということであった。それらを前提として(2)へと話が進であるが、その数量的分析には非常に説得力があった。ここではとくに印象に残ったものについてまとめておきたい。

①日本船籍で外洋航海ができる船は現在 4 隻しかなく、その 1 隻が望星丸であるということ、②海外研修に掛かる費用を概算してみると、研修費用、燃費、食費などの面で、教育に対する費用対効果が非常に高いということ、③学生に対する教員の人数についても、例えば千葉先生が所属されている工学科では、1 人の教員が 40 人の学生を対象としている計算となるのに対し、研修航海では学生 6 人に対して 1 人の教員が教育している計算になることから、その分、手厚い教育を行うことが可能であること、などである。

さらに(3)の洋上研修では、大自然に触れながら共同生活を送ることで、五感を使った教育ができること、すなわち「生身の人間と生身の人間がぶつかって語り合う。そこに大自然というシチュエーションのエッセンスが少し入ることで、非常に大きな教育効果がある」ことを強調されていたのが、数量的分析が前提としてあるだけに印象深かった。実際、コンピテンシーの総合成長率をみると、本学全体が3.17であるのに対し、研修に応募した学生は3.79で、そもそもの数値が高いうえに、その後も4.02と向上しているという事実があり、意識がもともと高かった学生であっても、さらに成長する可能性が高いことが指摘されていた。

第3報告は、工学部生命学科教授で、現代教養センター付の笹川昇先生であった。笹川先生の報告は、主に事務局としての立場からということであったが、ここでは海外研修が、教職員に対する究極のFD、SD活動であるという指摘に注目しておきたい。とくに笹川先生の専門が生物学であったことから、研修航海における多様な業務を「階層性」という切り口で分析されていた点が興味深かった。すなわち、一番上に学生がいて、その学生を支える研修団、研修団を支える学園全体があって、その最底辺に位置するのが事務局である。したがって事務局には、汗水を垂らして、油まみれになって仕事をこなしていくことが求められている。その意味で、事務局の仕事は、完璧に遂行することが当たり前で、研修に不備があった場合、その責任は事務局あると考えるべきであると述べられていたのであるが、その仕事も実際には仕込み8割でこなしていくことが求められているという。そうした事務局的な視点からしても、研修航海によって学生の伸びしろが大きくなると指摘されていた。

いずれの報告も海外研修を経験することの教育的効果の高さについて評価するものであった。くり返しになるが、今回のFD研究会は、それを通常の授業、とくに現代教養の授業におけるクラスマネジメントに活かせないかを検討することが目標である。そのために現代教養センター所属の先生方3名からコメントが寄せられた。

第1コメントは、法律学が専門の大江一平先生であった。大江先生は、話題の前提として、2008年に着任した当初、本学は学生が居着かない大学で、学生自体にも地味なイメージを持っていたという。ただ、実際に自身が第43回の海外研修に参加した経験から、研修に応募するような学生には、イベント好きで活発な学生と、比較的物静かだけれども、大学に来たからには少しいろいろなことをやってみたいと考えるような2つのタイプに分かれるのではないかと思われる。そこで、前者が後者をファシリテートしていくのが一つの理想的ではないか、学生のやる気や意欲などを組織や団体行動、手続きに繋げていく方法の模索が必要ではないかと考えた。その上で本日の課題に対して、現代教養科目の中では、基礎教養科目はどうしても座学が中心となっていくこと、ご自身がシティズンシップとボランティアの授業を持たれていることから、研修航海のようなプログラムが一番応用できるのは、発展教養科目ではないかということであった。

こうした点は、第2コメント、社会学が専門の田中彰吾先生も指摘されたところである。基礎教養の場合は、講義形式が中心になっていて、いわゆるグループ学習は、最初からあまり念頭におかれていないカリキュラムになっていて、現状ではやはりまだ距離があるのではないかというのが率直な印象である。ただ、グループで順を追って、自分

達で考えさせていくような実践的な教育プログラムを基礎教養科目の中に一つでも取り入れることができれば、本日のFDの趣旨にかなうのでないかということであった。

第3コメントは、人類学が専門の黒崎岳大先生であった。黒崎先生は、着任されてからまだ年数も浅く、本日の報告者、コメンテーターの中では唯一、乗船の経験がない。ただ、本年から事務方として参加した経験からいえば、これは理想的な演習プログラムの形ではないかと感じている。また、比較的意識が高い学生たちでも、この機会を通じて、学内の他のキャンパスの学生や外部の人たちとふれあうことの意味はやはり大きいのではないか。とはいえ、あまりにもこのプログラムが外部に伝わっていないのは残念である。そのために十分にその価値が研修に参加した学生以外に伝わらず、誤解されている面もあるのではないかといった指摘があった。

確かに海外研修航海は、本学固有のプログラムで、経験談をうかがった限りでもその教育効果については疑う余地はないと思われる。ただ、それが限られた学生の「特殊」な体験であるがゆえに、今回のFD活動がめざした、課外活動を授業にどのように活かしていくかという点については、さらにいくつかの段階と工夫が必要であろうと感じざるを得なかったのも率直な感想である。

各先生方の報告とコメントをまとめるにあたって、その意図をくみきれず、曲解していることもあることと思われる。ご海容いただければ幸いである。

5. 遠隔教育研究プロジェクト

研究活動、疾病、災害等、病む終えない理由により授業の実施、参加が不可能な状況は少なくない。本大学においても、近年災害にたびたび遭遇し、さまざまな活動に、その影響が波及した。本遠隔教育研究プロジェクトでは、このような不測の自体に遭遇した時の対処方法の一つとしてネットワークシステムの活用に関する研究を行っている。本プロジェクトでは、学修支援の方法として、授業実施支援、授業参加支援の2つの観点から検討を行った。

授業実施支援では、インターネットを利用して、教師が教壇に立てない状況でも授業を展開できることを目指し、実施ルール、実施機材、授業方法について検討を行った。実施ルールでは、他大学のネットワークを利用した授業に関する規約を収集、分析し、1) 教員—学生間の双方向性の確保、2) ネットワークに不具合が生じた場合の対処方法の設定、3) 教室における機材操作人員の確保の3つを最低限の要件として定めた。実施機材では、原則、既存インフラを利用し、通常教室での授業の実施が可能となるような、教員用、教室用の機材パッケージを定義した。授業方法では、実際に定義した教材パッケージを試験運用し、板書型、プレゼン資料投影型等の一般的な授業形態の授業の実施が可能であることを確認した。

授業参加支援に関しては、Web 会議システムに加えてテレプレゼンスロボットの検討も進めた。テレプレゼンスロボットとは、テレコミュニケーションシステムを搭載する遠隔操作ロボットで、学生は別の場所にいながら、教室内の他の学生達と動作を伴うコ

コミュニケーションをとることを可能にしたものである。Web 会議システムでは困難な、場を共有している感覚を得ることができ、テレコミュニケーションによる疎外感を低減する、存在感覚を高める効果がある。当該支援については、今後実際に学生に使用させるなどして、運用方法等に関して検討を進める予定である。

本プロジェクトの成果の一部は「補講回避のためのオンライン授業の実践」と題して日本教育工学会 2019 年秋季全国大会(第 35 回)で発表した。また、教育研究所のワークショップにて公表する予定である。

及川義道, 石原良美. (2019). 補講回避のためのオンライン授業の実践, 2019 年秋季全国大会(第 35 回)公演論文集, 日本教育工学会, 303-304.

6. 第 4 回教育研究フォーラム：授業研究会

第 4 回教育研究フォーラム：授業研究会

初年次教育の研究開発の一環として、東海大学に入学した学生が、高等教育にふさわしい学び方で基礎・専門科目の授業で主体的に取り組むことができるように、初年次にどのような教育支援、足場掛けができるのかを探求している。その学び方とは、文部科学省が学士力と総称するコミュニケーション・スキル、論理的思考力、問題解決力、またチームで協働的に行動する、参加する態度である。その活動の中間報告も兼ねて、2019 年 9 月 13 日「第 4 回教育開発フォーラム：授業研究会」を開催した。テーマは「学生を授業に巻き込むための工夫と実践」で、前半は、3 名の発表者が授業実践例を紹介した。後半は、「東海大学 1 年生の現状と課題—学力と学ぶ姿勢—」をトピックにして、ディスカッションを行った。

成川忠之・及川義道・馬場弘臣・鈴木広子 (2019)「学生の主体性を引き出す—学生の資質に対応した大学教育のあり方—」東海大学教育開発研究センター：研究資料集第 4 号、page 確認

7. その他の所員の活動

・執筆活動（馬場）

1. 講演録「小田原藩の藩政改革—中興の租 大久保忠真」『小田原史談』第 260 号（小田原史談会，2020 年 1 月）p. 1～p. 11
2. 巻頭言「災害史研究は今に何を伝えるか？」東海大学文明研究所『文明』No. 25, p. 1～p. 2(2020 年 3 月刊行予定)
3. 個別研究プロジェクト報告「緒形拳出演作品目録—映画・テレビドラマ・舞台—」東海大学文明研究所『文明』No. 25, 頁未定(2020 年 3 月刊行予定)

・学会・研究会発表等（馬場）

1. 関東近世史研究会シンポジウム「近世災害史を考える」の報告3本のコメンテーター。2019年9月29日(日)。國學院大學。

・講演・市民講座活動等(馬場)

1. 講演「小田原藩の藩政改革－中興の租 大久保忠真」

日程：2019年6月1日(土)

場所：小田原市民交流センター(UMECO)

主催：小田原史談会

2. 講演「戊辰箱根戦争とは何だったのか？－幕府遊撃隊と小田原藩の苦悩－」

日程：2019年6月2日(日)

場所：箱根町立郷土資料館

主催：幕府遊撃隊顕彰三十六臣会

3. 講演「江戸時代の荻野と荻野山中陣屋焼き討ち事件」

日程：2019年8月22日(木)

場所：厚木市立荻野中学校

主催：厚木市荻野地区小中連携研修会

4. 講演「江戸時代の東海道を通った外国人－朝鮮通信使を中心に－」

日程：2019年9月21日(土)

場所：藤沢市藤澤浮世絵館

主催：藤沢市藤澤浮世絵館

5. 古文書講座「天狗党の追討と小田原藩－「吉岡由緒書」を読む－」

日程：2019年10月20日(日)

場所：青少年交流・活動支援スペース

主催：古文書を読む会

6. 古文書講座応用編「戊辰箱根戦争－小田原藩 vs. 遊撃隊－」

日程：2019年11月10日(日)

場所：神奈川県立公文書館

主催：神奈川県立公文書館

その他の活動(馬場)

1. 企画展覧会「軌跡 名優緒形拳とその時代」

日程：2019年10月14日(月)～11月29日(金)

場所：湘南キャンパス11号館附属図書館

主催：東海大学文明研究所・同附属図書館

・学会発表(安森)

1. 2020年3月14日 第67回応用物理学会春季学術講演会

「半導体製造装置やフッ酸を用いないシリコン太陽電池製作の短時間化」、太陽電池の製作方法を改良し2コマ以内で製作する方法を確立した。これにより実験実習への導入が

時間的に可能となった。

講演（佐藤）

1. 2019 年度東海大学補助金説明会

東海大学全キャンパスの私立大学等経常費補助金事務担当者を対象にした補助金説明会（テレビ会議システムを利用し全てのキャンパスへの同時配信）において「私立大学等経常費補助金交付状況（主要 20 校比較）から探る東海大学の課題 ～過去 4 年間及び特別補助の補助費目別分析を通して～」と題し、過去 4 年間における主要 20 校の補助金獲得状況を通して、2019 年度私立大学等経常費補助金の特徴と東海大学が取り組むべき課題を対外的視点で解説し補助金獲得の拡大に向けた補助制度の理解浸透と獲得意識の醸成を図った。

2. 2019 年度第 2 回東海大学大学運営研修会

東海大学の学長・副学長及び全学部長・研究科長・研究所所長等大学運営に関わる幹部を対象とした研修会において「私立大学等経常費補助金の獲得について～過去 4 年の補助金交付状況から探る東海大学の課題～」と題し、直前に公開された情報に基づき 2019 年度私立大学等経常費補助金のポイントと東海大学が取り組むべき課題を対外的視点で解説し補助金制度への理解浸透を図った。

弁論大会審査（林）

1. 第 6 回九州・沖縄ハングル学校韓国語弁論大会審査委員長（林）

8. おわりに

昨年度より、これまで取り組んできた「「自統的」学修を育む教育ネットワークシステムの開発研究」の中から「主体的学修志向型学生を育成するオンライン仮想環境の開発と検証」（研究課題/領域番号 18K02909）に注力した。また、同研究を敷衍するための「新入生アンケート調査研究」も引き続き、展開した。また、あらたに、教育研究方法論研究、学生の課外活動教育効果、遠隔教育研究のサブプロジェクトを展開した。今後も、これらの研究を発展させていく予定である。